

平成15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成14年11月12日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9022

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 葛西 敬之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宇野 護

TEL (052) 564-2549

中間決算取締役会開催日 平成14年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	682,263	0.8	192,298	5.7	82,011	16.0
13年9月中間期	677,066	2.3	203,912	14.5	70,671	32.9
14年3月期	1,366,965		370,475		93,911	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	38,790	24.2	17,332	18		
13年9月中間期	51,181	65.1	22,849	02		
14年3月期	42,090		18,790	60		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 34百万円 13年9月中間期 97百万円 14年3月期 285百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 2,238,052株 13年9月中間期 2,240,000株 14年3月期 2,240,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	5,657,638	692,957	12.2	309,625	50
13年9月中間期	5,846,776	679,594	11.6	303,390	60
14年3月期	5,698,970	661,124	11.6	295,144	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 2,238,052株 13年9月中間期 2,240,000株 14年3月期 2,240,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	179,231	74,364	47,881	128,474
13年9月中間期	166,015	8,620	142,917	161,086
14年3月期	360,122	73,377	344,623	71,488

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,360,800	97,200	49,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,251円49銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[主な関係会社] (株)ジェイアール東海高島屋、東海キヨスク(株)、(株)パッセンジャーズ・サービス、
(株)ジェイダイナー東海、ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)
新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、
ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

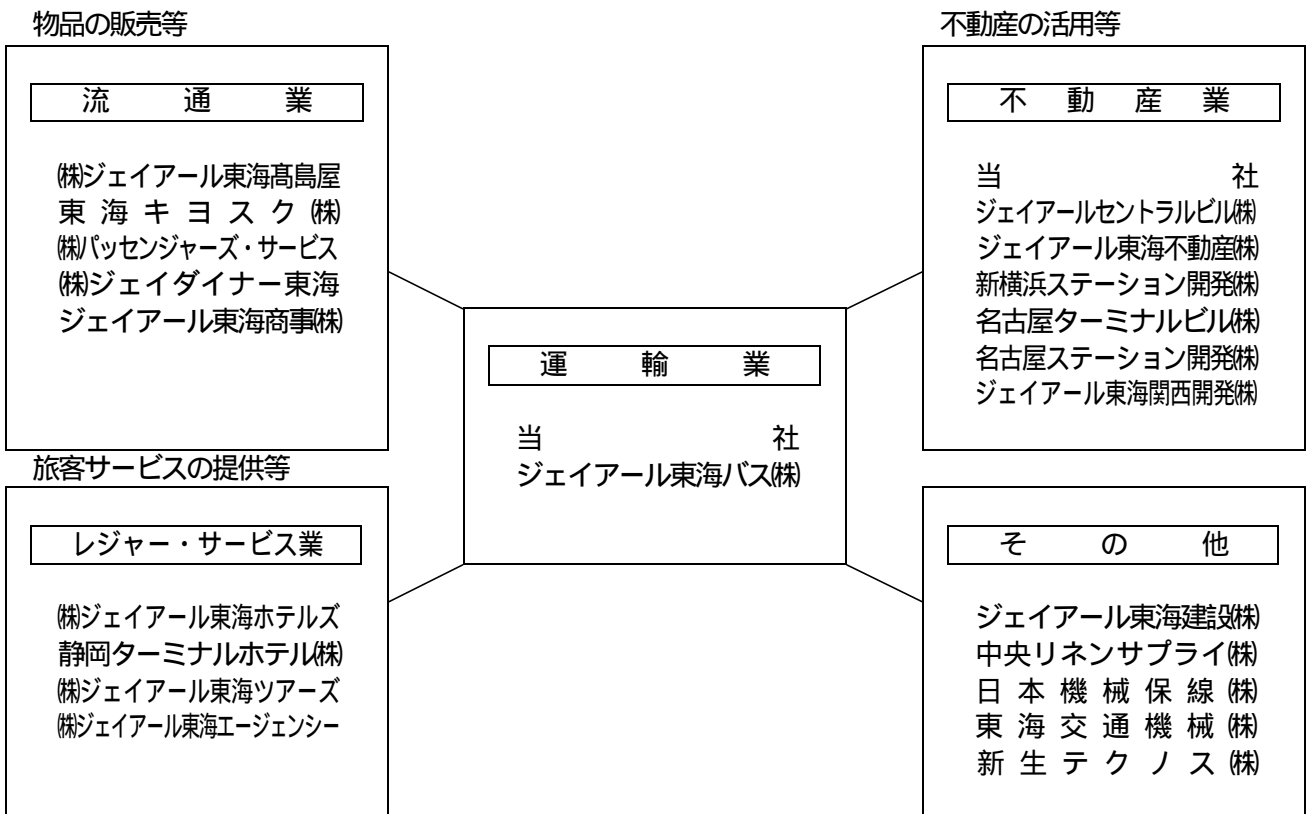
当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[主な関係会社]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー
そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)
東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中村区	1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋市 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)パッセンジャーズ・サービス	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
(株)ジェイダイナー東海	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は当社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 千代田区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	52.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡県 静岡市	600	不動産業	58.3	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡県 静岡市	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡県 静岡市	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海 ツアーズ	東京都 中央区	490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東京都 千代田区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋市中 村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央 リネンサプライ(株)	東京都 中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋市中 村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都 新宿区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市中 村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋市中 村区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。
2. (株)ジェイダイナー東海と(株)パッセンジャーズ・サービスは、平成14年10月1日に合併し、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズとして新発足しています。
3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。
4. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
5. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都 港区	1,091	その他の事業	22.4	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化などについて不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たしつづけていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図っていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進していきます。

鉄道事業に係る主要なプロジェクトは以下の通りです。

東海道新幹線については、現在工事中の品川駅を平成15年秋に開業し、併せて「のぞみ」タイプの列車の設定能力を1時間あたり最大7本とするなどの輸送改善を実現する予定です。このため、品川駅新設工事を着実に進めるとともに、700系車両の投入を推進していきます。また、携帯電話等を活用した座席予約サービスの拡充など、今後も全面的に新しくなる列車体系にふさわしいサービスとして、一層の情報技術の活用等を図っていきます。

また、更なる競争力強化と一層のサービス向上を図るため、700系車両の後継となる次世代車両の開発を西日本旅客鉄道(株)と共同で進めてまいります。

国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線については、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進します。

超電導磁気浮上方式鉄道については、平成2年6月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」および「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、長期耐久性の検証・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進します。

(3) 会社の対処すべき課題

景気の先行きが懸念される中であって、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保や、グループ全般におけるより質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めるとともに、経営の最重要課題の一つである長期債務の縮減に積極的に取り組みます。

東海道新幹線については、これまで当社が一貫して取り組んできた、全列車 270km/h 化及び品川駅開業に伴う抜本的な輸送サービス向上を翌年に控え、引き続きハード・ソフトの両面における諸準備を着実に進めます。具体的には、品川駅新設工事や 700 系車両の投入を推進するとともに、全面的に新しくなる列車体系にふさわしいサービスの提供をめざし、携帯電話等を活用した座席予約サービスの拡充、旅客案内情報設備の一新などに取り組んでいきます。

また、本年 7 月愛知県小牧市に開設した当社研究施設では高速鉄道等に関する技術の一層の高度化に取り組むとともに、研究開発成果を鉄道以外の分野に転用することについても積極的に取り組んでいきます。

鉄道以外の事業については、引き続き J R セントラルタワーズにおける各事業の収益性の向上をはじめ、各会社の経営基盤の強化を図り、それとともに、新たな事業展開に対しても一層の取組みを行うことにより、企業グループとしての総合力強化に努めていきます。

また、21 世紀は地球環境問題への対応が益々大きな課題となっています。鉄道は、他輸送機関と比べ、地球環境への負荷が極めて少ない輸送機関ですが、当社においても、さらにエネルギー効率の優れた車両への取替を推進するなど、環境への適合性に優れた鉄道の特性を一層向上させることなどにより、地球環境の問題に着実に対応していきたいと考えています。

なお、本年 6 月の「全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律」の施行に伴い、本年 8 月、当社は国土交通大臣から「全国新幹線鉄道整備法」に定める新幹線鉄道大規模改修引当金を積み立てることが必要かつ適当である法人に指定され、本年 10 月 1 日に同引当金積立計画の承認を受けました。この計画に基づき、本年 10 月から 15 年間で総額 5,000 億円の引当金を積み立てることになります。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の低迷が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化などへの取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。その他の事業においても、JRセントラルタワーズにおける事業をはじめ、グループ全般にわたり、お客様のニーズに沿った一層のサービス向上、収入確保を図りました。

この結果、当中間期の営業収益は、東海道新幹線の輸送量が前年同期を下回ったものの、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」が好調に推移したことなどから、前年同期比0.8%増の6,822億円となり、経常利益は、債務縮減の促進に伴う支払利息の減少などに伴い前年同期比16.0%増の820億円となりました。中間純利益は、前年同期に行った日本テレコム(株)株式の売却に伴う特別利益の計上がなくなったことなどから、前年同期比24.2%減の387億円となりました。

当期の中間配当金については、前期と同様1株あたり2,500円とさせていただきます。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

1. 運輸業

東海道新幹線については、昨年10月のダイヤ改正において「のぞみ」の30分間隔運転とすることや新横浜駅停車を増やすなどのサービス向上に努めた結果、「のぞみ」のご利用は大幅に増加しましたが、景気低迷等の影響を受けたため、当中間期の全体の輸送量は前年同期を下回りました。

在来線については、引き続きお客様のニーズに即したサービスの提供に努めた結果、名古屋都市圏でのご利用状況は前年並に推移しましたが、特急列車等のご利用が低調であったことから、当中間期の輸送量は前年同期を下回りました。

輸送面については、6月に「2002FIFAワールドカップ」が開催されたことに伴い、新幹線・在来線とも深夜運行を含む臨時列車の運転を行ったほか、海外からのお客様を含めた案内、警備等に努めました。

販売面については、携帯電話等を活用した「エクスプレス予約」のご利用拡大に努めたほか、広島・岡山地区からの「のぞみ朝割きっぷ」の発売や在来線における短距離特急料金設定等により、旅客サービスの向上及び旅行需要の喚起に努めました。

バス事業については、規制緩和による貸切部門の競争激化など引き続き厳しい経営環境が続くなか、不採算路線からの退出を進めるなど経営改善に努めました。

上記の結果、営業収益は前年同期比 0.5%減の 5,584 億円、営業利益は前年同期比 6.4%減の 1,835 億円となりました。

2. 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」が引き続き好調に推移し、前年同期を大きく上回る収益を確保しました。また、駅構内において駅立地に適応したミニコンビニ型店舗展開の促進や既存店舗のリニューアル等により収益力の強化を図りました。

この結果、営業収益は前年同期比 2.8%増の 874 億円、営業利益は前年同期比 18.1%増の 24 億円となりました。

3. 不動産業

不動産業においては、駅ビル等の不動産賃貸やジェイアール東海不動産(株)による不動産販売を中心に収益の確保に努めました。

また、東京駅におけるオフィスビルとして、平成 15 年春オープン予定の「丸の内中央ビル」(JR 東海ビル(東京))の建設を着実に推進しました。

この結果、営業収益は前年同期比 4.0%増の 264 億円となりましたが、営業施策の強化等に伴う費用増により、営業利益は前年同期比 1.9%減の 51 億円となりました。

4. その他の事業

その他の事業においては、「名古屋マリオットアソシアホテル」等が引き続き高い客室稼働率を維持するとともに、建設工事等の受注が増加しました。

この結果、営業収益は前年同期比 10.4%増の 536 億円、営業利益は前年同期比 42.9%増の 9 億円となりました。

通期の見通しについては、景気動向が依然として不透明なことに加え、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めることにより、営業収益は 1 兆 3,608 億円、経常利益は 972 億円、当期純利益は 498 億円を見込んでいます。

当期末配当金については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

(2)財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 569 億円増の 1,284 億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、前期末と比較して 418 億円縮減した結果、4 兆 3,816 億円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」が好調に推移したことなどにより、前年同期と比べ 132 億円多い 1,792 億円の収入となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、平成 15 年秋の東海道新幹線のダイヤ改正に向けた設備投資を着実に行ったほか、資金収入において前年同期の日本テレコム(株)株式の売却収入がなくなったことなどにより、前年同期と比べ 829 億円多い 743 億円となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期も引き続き長期債務の縮減に努めましたが、日本テレコム(株)株式の売却収入などにより大幅な債務縮減を行った前年同期に比べると債務返済額が減少し、財務活動の結果支出した資金は前年同期と比べ 950 億円少ない 478 億円となりました。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 ・ 預 金		71,629		68,769		2,859	79,892		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		18,513		17,890		622	14,998		
3. 未 収 運 賃		24,889		13,785		11,104	22,937		
4. 分 譲 土 地 建 物		8,487		7,788		699	8,773		
5. た な 卸 資 産		11,462		13,230		1,767	14,894		
6. 繰 延 税 金 資 産		11,324		14,021		2,696	11,876		
7. 短 期 貸 付 金		790		61,510		60,720	77,139		
8. そ の 他 の 流 動 資 産		27,603		24,471		3,132	31,109		
9. 貸 倒 引 当 金		77		47		29	53		
流 動 資 産 合 計		174,623	3.1	221,419	3.9	46,796	261,569	4.5	
固 定 資 産									
A 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 及 び 構 築 物	2	2,501,484		2,447,015		54,469	2,548,619		
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	271,292		260,636		10,655	269,977		
3. 土 地	2	2,391,973		2,370,485		21,487	2,421,014		
4. 建 設 仮 勘 定		102,749		102,123		626	85,532		
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		21,907		19,864		2,042	19,171		
有 形 固 定 資 産 合 計	1	5,289,407		5,200,125		89,282	5,344,314		
B 無 形 固 定 資 産		33,700		34,159		458	30,302		
C 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券		51,988		51,338		650	72,311		
2. 繰 延 税 金 資 産		125,860		129,250		3,389	108,791		
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		23,743		21,676		2,066	29,815		
4. 貸 倒 引 当 金		354		330		23	328		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		201,238		201,934		695	210,589		
固 定 資 産 合 計		5,524,346	96.9	5,436,219	96.1	88,127	5,585,206	95.5	
資 産 合 計	2	5,698,970	100.0	5,657,638	100.0	41,331	5,846,776	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%				%
流 動 負 債									
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		40,191		28,932		11,258	28,693		
2. 短 期 借 入 金		4,030		3,913		117	7,380		
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	2	48,594		47,962		632	51,288		
4. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		178,846		179,823		977	149,653		
5. 未 払 金		80,820		46,558		34,262	59,624		
6. 未 払 法 人 税 等		35,941		45,962		10,020	48,130		
7. 前 受 金		61,022		74,175		13,152	62,248		
8. 賞 与 引 当 金		22,478		23,231		753	23,881		
9. そ の 他 の 流 動 負 債		44,289		40,125		4,163	45,165		
流 動 負 債 合 計		516,215	9.0	490,684	8.7	25,531	476,064	8.1	
固 定 負 債									
1. 社 債	2	180,000		210,000		30,000	160,000		
2. 長 期 借 入 金	2	711,512		695,410		16,102	709,739		
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		3,304,579		3,248,489		56,089	3,516,371		
4. 繰 延 税 金 負 債		1,027		634		392	1,973		
5. 退 職 給 付 引 当 金		255,153		250,681		4,472	256,996		
6. そ の 他 の 固 定 負 債		60,286		58,617		1,668	36,644		
固 定 負 債 合 計		4,512,559	79.2	4,463,833	78.9	48,725	4,681,726	80.1	
負 債 合 計		5,028,775	88.2	4,954,518	87.6	74,256	5,157,790	88.2	
(少 数 株 主 持 分)									
少 数 株 主 持 分		9,070	0.2	10,162	0.2	1,091	9,390	0.2	
(資 本 の 部)									
資 本 金		112,000	2.0	112,000	2.0	-	112,000	1.9	
資 本 剰 余 金		53,500	0.9	53,500	0.9	-	53,500	0.9	
利 益 剰 余 金		491,781	8.6	524,692	9.3	32,911	506,472	8.7	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,842	0.1	3,685	0.0	156	7,622	0.1	
自 己 株 式		-	-	921	0.0	921	-	-	
資 本 合 計		661,124	11.6	692,957	12.2	31,833	679,594	11.6	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		5,698,970	100.0	5,657,638	100.0	41,331	5,846,776	100.0	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)				(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益		677,066	100.0	682,263	100.0	5,196	1,366,965	100.0	
営 業 費		473,154	69.9	489,964	71.8	16,809	996,490	72.9	
1. 運輸業等営業費 及び売上原価		387,795		406,424		18,628	809,544		
2. 販売費及び一般管理費	1	85,358		83,539		1,818	186,946		
営 業 利 益		203,912	30.1	192,298	28.2	11,613	370,475	27.1	
営 業 外 収 益		1,745	0.3	1,938	0.3	192	6,169	0.5	
1. 受取利息及び受取配当金		490		501		10	578		
2. 団体定期保険等受入額		183		462		278	3,229		
3. その他の営業外収益		1,070		974		96	2,360		
営 業 外 費 用		134,986	20.0	112,226	16.5	22,760	282,732	20.7	
1. 支 払 利 息		15,487		13,981		1,506	29,309		
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		99,114		91,150		7,963	195,402		
3. その他の営業外費用		20,384		7,093		13,290	58,019		
経 常 利 益		70,671	10.4	82,011	12.0	11,339	93,911	6.9	
特 別 利 益		53,416	7.9	11,020	1.6	42,396	71,365	5.2	
1. 工事負担金受入額等		2,279		10,902		8,623	7,138		
2. 投資有価証券売却益		50,957		-		50,957	63,438		
3. その他の特別利益		180		118		62	789		
特 別 損 失		31,621	4.6	12,113	1.7	19,507	83,989	6.1	
1. 固定資産圧縮損		2,289		10,909		8,620	7,259		
2. 固定資産除却損		420		277		143	1,925		
3. 投資有価証券売却損		6,517		598		5,919	10,413		
4. 資産流動化に伴う譲渡損		21,215		-		21,215	21,215		
5. その他の特別損失		1,178		328		849	43,175		
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益		92,467	13.7	80,918	11.9	11,549	81,287	6.0	
法人税、住民税及び事業税		48,837	7.2	47,467	7.0	1,369	61,131	4.5	
法 人 税 等 調 整 額		8,280	1.2	6,529	1.0	1,750	22,868	1.7	
少 数 株 主 利 益		729	0.1	1,189	0.2	460	933	0.1	
中 間 (当 期) 純 利 益		51,181	7.6	38,790	5.7	12,391	42,090	3.1	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自平成13年 4月 1日) (至平成13年 9月30日)	(自平成14年 4月 1日) (至平成14年 9月30日)			(自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高		53,500	53,500	-		53,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		53,500	53,500	-		53,500
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高		461,102	491,781	30,679		461,102
利益剰余金増加高		51,181	38,790	12,391		42,090
中間(当期)純利益		51,181	38,790	12,391		42,090
利益剰余金減少高		5,811	5,878	66		11,411
1. 配 当 金		5,600	5,600	-		11,200
2. 役 員 賞 与 金		211	278	66		211
(うち監査役賞与金)		(14)	(19)	(5)		(14)
利益剰余金中間期末(期末)残高		506,472	524,692	18,220		491,781

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	金 額	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		92,467	80,918	11,549	81,287
2. 減 価 償 却 費		108,273	108,396	123	222,003
3. 退職給付引当金の減少額		1,792	4,472	2,679	3,635
4. 受取利息及び受取配当金		490	501	10	578
5. 支 払 利 息		114,602	105,132	9,469	224,712
6. 工事負担金受入額等		2,279	10,902	8,623	7,138
7. 投資有価証券売却益		50,957	-	50,957	63,438
8. 投資有価証券売却損		6,517	598	5,919	10,413
9. 資産流動化に伴う譲渡損		21,215	-	21,215	21,215
10. 売上債権の減少額(は増加額)		4,014	11,727	15,741	9,581
11. たな卸資産の減少額(は増加額)		1,766	403	1,362	448
12. 仕入債務の増加額(は減少額)		8,178	11,258	3,079	3,319
13. そ の 他		35,266	42,595	7,329	159,363
小 計		308,863	321,829	12,966	638,392
14. 利息及び配当金の受取額		532	552	19	609
15. 利息の支払額		115,329	105,703	9,626	226,345
16. 法人税等の支払額		28,050	37,447	9,396	52,533
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,015	179,231	13,216	360,122
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		66,888	82,862	15,974	156,708
2. 工事負担金等による受入		5,014	11,803	6,789	14,710
3. 無形固定資産の取得による支出		2,326	3,659	1,333	9,260
4. 投資有価証券の取得による支出		2,705	5,805	3,099	16,489
5. 投資有価証券の売却による収入		63,557	4,575	58,981	82,268
6. 資産流動化に伴う譲渡収入		10,522	-	10,522	10,522
7. そ の 他 (純 額)		1,447	1,583	135	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,620	74,364	82,985	73,377
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の減少額(純額)		1,955	117	1,837	5,304
2. 長期借入れによる収入		800	-	800	54,600
3. 長期借入金の返済による支出		72,014	16,734	55,280	126,735
4. 社債の発行による収入		-	30,000	30,000	20,000
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		52,907	55,112	2,204	235,507
6. 配当金の支払額		5,600	5,600	-	11,200
7. 少数株主への配当金の支払額		20	16	4	20
8. そ の 他 (純 額)		11,219	300	10,919	40,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,917	47,881	95,036	344,623
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		31,718	56,985	25,267	57,879
現金及び現金同等物の期首残高		129,196	71,488	57,707	129,196
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		171	-	171	171
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	161,086	128,474	32,612	71,488

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、
(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の中間決算日は8月末日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商 品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物
定額法によっています。

その他の資産

主として定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社の持分相当額921百万円については、資本の部に「自己株式」として表示しています。

また、当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の計算基礎となる株式数は、発行済株式総数から自己株式数を控除しています。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組み替えています。

(1株当たり情報)

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しています。これによる当中間期への影響はありません。

(公団借料の会計処理方法の変更)

当社が日本鉄道建設公団から賃借している城北線に係る借料の会計処理については、前中間連結会計期間においては、契約に基づく発生額を費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より、支払借料のうち旅客鉄道事業に通常必要な設備に対応する借料のみを営業費に計上する方法に変更し、将来の賃借期間にわたって支払義務を負う借料のうち旅客鉄道事業に通常必要な設備を超える部分の借料相当額については、前連結会計年度において特別損失に計上しています。

なお、この変更により、前中間連結会計期間においては、変更後の会計処理によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は328百万円少なく、税金等調整前中間純利益は24,360百万円多く計上されています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,253,479 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,759 百万円 機械装置及び運搬具 4 百万円 土地 665 百万円 計 2,429 百万円</p> <p>1年内返済 長期借入金 183 百万円 長期借入金 2,191 百万円 計 2,375 百万円</p> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 492 百万円 土地 1,204 百万円 計 1,697 百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、当社の総財産5,598,690百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。 なお、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条により、同法の施行日(平成13年12月1日)以後も引き続き当社の総財産を上記の社債に係る一般担保に供しています。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,397,215 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,462 百万円 土地 669 百万円 計 2,131 百万円</p> <p>1年内返済 長期借入金 79 百万円 長期借入金 2,642 百万円 計 2,721 百万円</p> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 74 百万円 土地 120 百万円 計 195 百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,455,369百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,319,613 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,575 百万円 土地 669 百万円 計 2,245 百万円</p> <p>1年内返済 長期借入金 79 百万円 長期借入金 2,681 百万円 計 2,760 百万円</p> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 64 百万円 土地 120 百万円 計 184 百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,479,026百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p>
<p>3.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイダイナー東海フーズ 400 百万円</p>	<p>3.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイダイナー東海フーズ 378 百万円</p>	<p>3.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイダイナー東海フーズ 400 百万円</p>
<p>4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,712百万円です。</p>	<p>4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,197百万円です。</p>	<p>4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,455百万円です。</p>
<p>5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は201,998百万円です。</p>	<p>5.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は257,816百万円です。</p>	<p>5.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は274,152百万円です。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 43,908 百万円 (うち賞与引当金繰入額 5,592 百万円) 減価償却費 7,829 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 43,171 百万円 (うち賞与引当金繰入額 5,699 百万円) 減価償却費 8,385 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 89,236 百万円 (うち賞与引当金繰入額 5,716 百万円) 寄付金 24,899 百万円 減価償却費 16,263 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 79,892 百万円 期間3か月超の定期預金 1,081 百万円 短期貸付金(現先取引) 76,989 百万円 その他の流動資産(有価証券等) 5,285 百万円 現金及び現金同等物 161,086 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 68,769 百万円 期間3か月超の定期預金 290 百万円 短期貸付金(現先取引) 59,995 百万円 現金及び現金同等物 128,474 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 71,629 百万円 期間3か月超の定期預金 551 百万円 その他の流動資産(有価証券等) 410 百万円 現金及び現金同等物 71,488 百万円

リース取引関係

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	2,607	1,534	1,072	1,989	1,150	839	955	575	380
その他の 有形固定資産	11,248	6,775	4,472	10,687	8,214	2,473	10,621	7,133	3,487
無形固定資産	534	153	380	537	250	287	503	184	318
合計	14,390	8,464	5,925	13,214	9,614	3,599	12,080	7,894	4,186

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	3,369百万円 (24百万円)	2,067百万円 (18百万円)	2,297百万円 (27百万円)
1年超	2,624百万円 (43百万円)	1,587百万円 (36百万円)	1,971百万円 (54百万円)
合計	5,993百万円 (67百万円)	3,654百万円 (54百万円)	4,268百万円 (82百万円)

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額です。

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	2,070百万円	1,870百万円	4,093百万円
減価償却費相当額	2,070百万円	1,870百万円	4,093百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	854百万円	854百万円	854百万円
1年超	9,113百万円	8,259百万円	8,686百万円
合計	9,968百万円	9,113百万円	9,540百万円

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	326	139	187	350	170	179	348	148	200
合計	326	139	187	350	170	179	348	148	200

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	173百万円 (45百万円)	140百万円 (50百万円)	187百万円 (51百万円)
1年超	231百万円 (75百万円)	129百万円 (68百万円)	228百万円 (85百万円)
合計	404百万円 (121百万円)	270百万円 (118百万円)	416百万円 (136百万円)

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額です。

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	94百万円	91百万円	190百万円
減価償却費	46百万円	44百万円	101百万円

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	31,416百万円	44,747百万円	13,330百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	27百万円	28百万円	1百万円
社債	156百万円	159百万円	3百万円
その他	99百万円	101百万円	1百万円
(3) その他	267百万円	267百万円	- 百万円
計	31,967百万円	45,304百万円	13,337百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場の証券投資信託の受益証券	1,481百万円
コマーシャル・ペーパー	1,803百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,116百万円
非上場優先出資証券	542百万円

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	20,957百万円	27,497百万円	6,539百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	56百万円	59百万円	2百万円
社債	153百万円	154百万円	1百万円
その他	99百万円	101百万円	1百万円
(3) その他	276百万円	282百万円	6百万円
計	21,543百万円	28,094百万円	6,551百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,479百万円
非上場優先出資証券	542百万円

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	21,739百万円	28,163百万円	6,424百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	61百万円	63百万円	1百万円
社債	1,152百万円	1,154百万円	1百万円
その他	99百万円	101百万円	1百万円
(3) その他	276百万円	276百万円	- 百万円
合計	23,329百万円	29,758百万円	6,429百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場の証券投資信託の受益証券	410百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,175百万円
非上場優先出資証券	542百万円

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末並びに前連結会計年度末において締結している契約がないため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	555,511	78,313	17,723	25,518	677,066		677,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,739	6,804	7,681	23,049	43,275	(43,275)	
計	561,251	85,118	25,404	48,567	720,342	(43,275)	677,066
営業費用	365,288	83,003	20,109	47,910	516,311	(43,157)	473,154
営業利益	195,963	2,114	5,295	657	204,030	(117)	203,912

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	552,805	82,077	17,924	29,456	682,263		682,263
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,607	5,389	8,501	24,184	43,681	(43,681)	
計	558,412	87,466	26,425	53,640	725,944	(43,681)	682,263
営業費用	374,893	84,970	21,230	52,700	533,794	(43,830)	489,964
営業利益	183,519	2,496	5,194	939	192,150	148	192,298

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

追加情報

中間連結財務諸表の「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期から公団借料に係る会計処理を変更しています。

なお、この変更により、前中間連結会計期間においては、変更後の会計処理によった場合と比較して、運輸業の営業利益は328百万円少なく計上されています。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,125	159,824	35,536	55,479	1,366,965		1,366,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,450	14,150	16,069	62,834	104,505	(104,505)	
計	1,127,575	173,975	51,606	118,313	1,471,471	(104,505)	1,366,965
営 業 費 用	773,024	169,894	42,348	114,635	1,099,904	(103,413)	996,490
営 業 利 益	354,550	4,080	9,257	3,677	371,566	(1,091)	370,475

（注）1．事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2．各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。